

財務業績指標としてのその他包括利益項目の問題点

山西 佑季

I. はじめに

近年、世界的な会計基準の設定を行っている国際会計基準審議会（IASB）と米国財務会計基準審議会（FASB）を中心に、新たな財務業績指標である包括利益の導入が進められている。包括利益とは、「出資者による投資および出資者への分配から生じるもの以外の、一期間における持分のすべての変動を含む¹」財務業績指標と定義される。この指標は、従来損益計算書を經由せずに貸借対照表上の純資産（資本）項目として累積額が計上されていた金融商品等の保有損益である『その他包括利益』項目と純利益を合計することで算出できる。

理論的な側面から見た包括利益情報の有用性については、時価会計²を積極的に導入してきた米国等を中心として従来から多くの議論がなされており、こ

¹ FASB(1985)para.70（平松・広瀬訳 [2002] p.320）を参照。

² ここで説明される時価会計とは、単なる資産負債項目の売却価格や支払義務の金額を財務諸表上に反映させるものではなく、市場の原理によって決定される資産負債項目の公正価値（fair value）や、資産の利用によって得られると考えられる将来キャッシュ・フローを表現している使用価値（value-in-use）等を導入するものである。

れに関する様々な意見が出されている³。

包括利益導入の反対意見としては、財務諸表利用者が注目する財務業績指標は、外部的な要因や一時的な影響を排除した数値であると考えていることが挙げられる。つまり、資産負債項目の時価評価額の変化分であるその他包括利益項目が加算されることによって財務数値の持続性が低下すると考えられる包括利益情報は、情報利用者が経済的意思決定に用いる際に、純利益情報と比較して財務業績指標としての利用可能性が低いと考えているのである⁴。

一方、包括利益導入に対する賛成意見として、その他包括利益項目が損益計算書を経由せずに貸借対照表の純資産項目としてその累積額のみが直接計上されていた点を問題視していることが挙げられる。つまり、その他包括利益項目は、クリーン・サープラス⁵の前提を否定する、いわゆるダーティー・サープラス項目として貸借対照表の純資産部分の表示内容を混乱させていると考えられるのである。

また、包括利益の理論的な側面からの議論だけではなく、実際の財務データ等を用いて実証分析を行っている先行研究が多く存在する。本論文では、そのような先行研究のうち、従来から存在する主な財務業績指標である当期純利益情報に合算されるその他包括利益情報の有用性について分析を行った研究の解説を行う。これにより、企業の財務業績指標として経済的意思決定の際に用いる場合におけるその他包括利益の問題点についての考察を提示する。

³ ここで示されている議論は、特に当期業績主義と包括主義を軸とした収益費用観と資産負債観との対立をもとにしたものが多い。Robinson (1991)、Brief and Peasnell (1996)、Barker (2004)、岩崎 (1998)、岩崎 (2000) を参照。

⁴ SFAS 第130号 par.60 (佐藤 [2003] p.154) を参照。

⁵ クリーン・サープラスとは、貸借対照表と損益計算書において示されている純資産と利益の連携を保つ、すなわち純資産の増減は、増資や株式消却などの資本取引と利益の合計額によって説明されるとする、財務諸表を構築する上での前提のことを指す。

II. その他包括利益情報に関する従来の研究と問題点

1. その他包括利益情報の先行研究

包括利益に関する先行研究では、純利益情報を所与とした場合におけるその他包括利益項目の追加的な株価関連性の有無に関する検証が行われており、各研究によって異なる結果が提示されている。本節では、その他包括利益項目の各項目とその合計額に関する株価関連性を検証している先行研究についての概説を行う。

米国企業におけるその他包括利益項目の株価関連性を検証している Dhaliwal et al. (1999) では、金融業における未実現売却可能有価証券評価損益を除き、その他包括利益項目に追加的な株価説明力がほとんどないという証拠を提示している。また、米国企業を対象とした Cheng et al. (1993)、英国企業を対象とした O'Hanlon and Pope (1999)、ニュージーランド企業を対象とした Cahan et al. (2000)、オランダ企業を対象とした Wang et al. (2006) においても同様の分析結果を示している。

一方、米国企業を対象とした Biddle and Choi (2006) や、その分析手法をもとに米国の証券取引所に上場しているカナダ企業について同様の検証を行った Kanagaretnam et al. (2008) では、未実現売却可能有価証券評価損益と為替換算調整勘定、その他包括利益項目合計額に株価関連性が認められることを示している。また、英国財務報告基準 (FRS) 第3号適用後の英国企業を対象とした Lin (2006) では、のれんの即時償却額にはプラスの、為替換算調整勘定にはマイナスの株価関連性があることを示している。また、ヨーロッパ16カ国の企業を対象とした Goncharov and Hodgson (2011) では、未実現売却可能有価証券評価損益とその他包括利益項目合計額に株価関連性が認められることを提示している。

その他包括利益項目の中でも、未実現売却可能証券損益の株価関連性に関す

る先行研究では、前述の Dhaliwal et al. (1999) においても検証されているように、主に銀行業や保険業に関する当該項目の株価形成能力を調査しているものが多い。米国企業を対象に分析を行っている Barth (1994) と Nelson (1996) では、銀行業における株式リターンと未実現売却可能証券損益との間に統計的に有意な関連性がないことを確認している。一方、同様に米国企業を対象とした Ahmed and Takeda (1995) では、銀行業、物損保険業、投資信託業の未実現売却可能証券評価損益にプラスの株価関連性があることを示す結果を報告している。当該研究では、統計的に有意ではない先行研究の結果は、分析モデルからその他の資産の価額変動を排除していることを指摘している。

米国における為替換算調整勘定の株価関連性に関する先行研究である Collins and Salatka (1993)、Soo and Soo (1994)、Bartov (1997) の研究では、当該項目の株価関連性を否定するものと、プラスの株価関連性を主張するものがある⁶。一方、Louis (2003) では、製造業に関する為替換算調整勘定のマイナスの株価関連性を示す経済的論拠と一貫した実証結果を提示している。

米国における年金調整額の株価形成能力を調査している先行研究として、実際の項目を取り扱った株価関連性研究は前述の Biddle and Choi (2006) が挙げられる。当該研究では、すべてのサンプルと金融・製造業のサブサンプルについて、年金調整額に対するプラスの株価形成能力を報告している⁷。

このような海外の先行研究と同様に、日本の先行研究においてもその他包括利益項目に株価関連性に関する見解が別れている。若林 (2001) と若林 (2002) では、それぞれ為替換算調整勘定とその他有価証券評価差額金の期中変動額を

⁶ このことは、株価形成能力の差異が換算に用いる通貨（機能通貨）の選択によって生じていることを表している。したがって、機能通貨がドル（本国通貨）であれば、為替換算調整勘定が発生しない。Bartov (1997) では、機能通貨が現地通貨である場合に発生する為替換算調整勘定がプラスの株価形成能力を有することを提示している。

⁷ 若林 (2009) pp.95-139を参照。

用いた分析を行っており、双方ともに当該項目の有用性を否定している。一方、井出（2004）や、Biddle and Choi（2006）の分析手法を基にした久保田・竹原（2005）、後述する Chambers et al.（2007）の分析手法を基にした若林（2009）では、その他包括利益情報の株価関連性を認めている。

これらの先行研究は、ダーティー・サープラス項目が貸借対照表上に計上されることにより、時価会計による財務業績報告への影響が考察され始めた時期のデータから便宜的に算定された数値を用いて分析していることが多く、IASB や FASB が公表している概念フレームワークにおいて包括利益の概念が示されていることはあっても⁸、当該項目に関する明確な基準や表示方法が定まっていなかったことから、結果として包括利益情報の株価関連性が否定されている場合が多く見受けられる。

このことは、これらの研究が実際に財務諸表上に計上されるはずの数値とは異なるデータを用いて分析を行っている可能性を示しており、投資家が投資意思決定に用いることのできる情報かどうかという観点から、その他包括利益項目の有用性について判断が難しい面がある。

2. 先行研究に見る為替換算調整勘定の問題点

その他包括利益項目の一つである為替換算調整勘定は、親会社が保有する在外事業体の財務諸表を連結する際、資産負債を決算日の為替レートで換算する決算日レート法を用いて換算することにより生じる時価変動額である。

前述のように、為替換算調整勘定が株価形成に与える影響については、主に

⁸ 概念フレームワークとは、会計実務を集約・選定して帰納的に作成する会計原則とは異なり、会計基準作成の基本目的や理論的背景を演繹的に定めたものである。米国の概念フレームワークにおける包括利益の規定については、FASB（1984）para.39-44（平松、広瀬訳 [2002] pp.230-232）、FASB（1985）para.70-77（平松、広瀬訳 [2002] pp.320-324）を参照。

その他包括利益項目の株価関連性を検証する目的で行われたいくつかの先行研究によって調査されている。これらの先行研究には、当該項目には株価関連性がない、もしくはプラスの株価関連性が存在すると考察するものがある一方、Louis (2003) や Lin (2006) のように、当該項目がマイナスの株価関連性を有する場合があると主張する文献も存在する。

Louis (2003) では、製造業に属する企業における為替換算調整勘定の株価関連性を調査しており、このような企業において当該項目がマイナスの株価関連性を有するという分析結果を示している。当該研究において、為替換算調整勘定は、各企業に占める在外事業規模の割合や在外事業体が行っている企業活動の労働集約性によってその影響が左右されることが示されており、当該項目が企業の国際化の度合いや賃金の価格弾力性により株価へのマイナスの影響を及ぼす可能性について考察されている。

為替換算調整勘定がマイナスの株価関連性を有するならば、当該項目が与える実質的な経済的影響と会計上の数値が相反することとなり、当該項目を財務業績に含めることへの問題と、これに伴うクリーン・サープラスの維持に関する問題が生じる。つまり、為替換算調整勘定は、理論的には財務業績指標の一部であるその他包括利益項目として処理されるべきだが、投資意思決定の観点からは財務業績指標に含まれるべきではないということになる。そのため、会計基準設定機関の中には、当該項目の取扱いについて、その他包括利益項目に含めることに慎重な意見を提示しているところが存在する⁹。

さらに、為替換算調整勘定は、在外子会社の財務諸表を換算する際に発生する簿記処理上の項目であり、将来キャッシュ・フローの獲得にどのように貢献

⁹ IASB が公表した「財務諸表の表示に関する予備的見解」に対するコメントとして、日本の会計基準設定機関である企業会計基準委員会 (ASBJ) がその他包括利益項目に含めるべき項目として為替換算調整勘定を列挙していない。企業会計基準委員会 (2009) 第34項を参照。

するのか、それを通じた株価への影響について理論的に説明し難い面がある。また、欧米企業における自社都合による換算方法の選択や、日本の会計基準における在外子会社の画一的な換算方法の適用により、多くの企業における当該項目の株価関連性について一概には説明できないと考えられる¹⁰。このことは、Sabac et al. (2005) において示唆されている、それぞれの在外子会社に適した換算方法の選択の必要性と関連している。

このように、為替換算調整勘定については、各先行研究において、当該項目の株価関連性の有無やその数値が株価に対して正負どちらに影響しているのかについての分析結果に一貫性がなく、財務業績指標の一部としての特性が判然としてないということが確認できる。

Ⅲ. 近年の先行研究

1. 包括利益情報開示基準施行後における先行研究

前述のように、その他包括利益項目に関する先行研究の多くは、貸借対照表上に計上される当該項目の累積額から便宜的に算定された数値を用いて分析していることがほとんどであり、実際に財務諸表上に計上されるはずの数値とは異なるデータを用いて分析を行っている可能性が高い。このことは、各先行研究の分析結果に基づいてその他包括利益項目の有用性を判断することが困難であることを示している。

しかし、米国企業を対象とした最近の先行研究では、FASBによって包括利益情報に関する開示基準である米国財務会計基準書（SFAS）第130号が施行さ

¹⁰ Saudagaran ([2004] pp.74-75) では、多くの米国企業において機能通貨の選択が恣意的かつ単一的に行われていることを例示しており、各在外事業体の特性に合わせた換算方法が選択されていないことを示している。

れた1998年度以降の財務データを用いて分析しており、その他包括利益情報の分析数値に関する上記の問題は解消されることになる。本節では、SFAS 第130号施行後において米国企業を対象としたその他包括利益の有用性を検証している先行研究についての概説を行う。

Chambers et al. (2007) では、米国企業のその他包括利益情報について、SFAS 第130号施行後の期間に財務諸表上に計上されたその他包括利益情報は、その水準額が株価形成要因となることを示している。また、当該研究では、多くの先行研究において用いられている基準施行前の数値には、その他包括利益項目の株価形成能力に影響を及ぼす測定誤差が生じており、このことが投資家による包括利益情報の株価評価能力を制限していることを提示している。

当該研究では、その他包括利益項目が Ohlson (1999) において説明されている、連続的な発生を想定しない事象に起因する一時的利益 (transitory income) に該当する項目であり、純資産の帳簿価額に影響するため、その水準額が株価関連性を有すると考察している¹¹。

Jones and Smith (2011) では、一時的項目 (transitory items) として同様のものと見なされているその他包括利益項目と特別項目 (special items) について、株価関連性・持続性・予測価値の観点から比較を行っている¹²。いくつかの先行研究において、その他包括利益項目と特別項目は、利益のボラティリティを高め、将来キャッシュ・フロー予測や企業価値評価に対して限定的な有用性し

¹¹ Ohlson (1999) では、利益の構成要素を将来に渡って継続的に行うと予測される企業活動に関する項目であるコア利益と一時的利益に区分し、それぞれの株価関連性についての検証を行っている。当該研究では、コア利益は、一時的利益と同様の影響だけではなく、その成長率が株価により大きな影響を与えていることを提示している。

¹² 特別項目とは、事業の廃止等から生じる損益項目である。また、Ohlson (1999) において説明されている一時的利益と当該研究の一時的項目は同義の用語として用いられている。

か確認できない項目として考察されている¹³。

当該研究では、①その他包括利益項目と特別項目は双方とも株価関連性を有しているが、その他包括利益項目の株価関連性の方がより低いこと、②特別項目の持続性は確認できないが、その他包括利益項目はマイナスの持続性を示すこと、③特別項目は一貫して将来純利益と将来キャッシュ・フローの両方にプラスの関連性を有する一方で、その他包括利益項目は将来純利益と将来キャッシュ・フローとの関連性が一貫しておらず、特別項目よりも予測価値が低い、という分析結果を提示している。

2. 包括利益情報開示基準施行後に残る問題点

包括利益情報開示基準施行後における先行研究によると、SFAS 第130号施行後におけるその他包括利益項目の株価関連性がそれ以前に比べて改善されていることが示されている一方、財務業績指標としての当該項目の在り方について言明されていない部分が残されている。

Chambers et al. (2007) では、財務諸表におけるその他包括利益項目の表示場所についての検証が行われており、現行多くの企業が採用している株主持分変動計算書形式の方が財務業績計算書内に表示する場合よりも有用性が高いことを示している¹⁴。このことは、米国企業における主要な現行実務であるとはいえ、現状においてその他包括利益項目が多くの投資家にとって財務業績の一部として見なされていないことを意味する。

¹³ その他包括利益項目については、Linsmeier et al. (1997)、Barker (2004)、Yen et al. (2007)、Bamber et al. (2010)、特別項目については、Elliott and Shaw (1988)、Fairfield et al. (1996)、Burgstahler (2002) を参照。

¹⁴ Bamber et al. (2010) においても、大半の企業では単一の財務業績計算書内にその他包括利益項目を計上していないことが指摘されている。その他包括利益項目の表示形式については桜井 (2006) を参照。

また、Jones and Smith (2011) では、他の先行研究による検証結果が提示されているのにも関わらず、損益計算書上において、その他包括利益項目は純利益以降に、特別項目は純利益に含まれる金額として計上されている現行の会計処理方法の問題点を指摘しているが、その他包括利益項目は同じ一時的項目である特別項目と比較して株価関連性と予測価値が低いことから、当該項目を純利益に含める、つまり財務業績の一部として会計処理することには賛同していない。

上記の先行研究からは、包括利益情報開示基準が施行された後においても、その他包括利益項目が財務業績の一部であるという論証は確立されておらず、財務諸表間のクリーン・サープラス関係を維持するという理論的観点と財務業績の有用性との間に存在する問題は解消できていないと考えられる。

IV. まとめ

本論文では、その他包括利益項目を財務業績の一部として取り扱うべきかどうかについて、当該項目の有用性に関する先行研究が提示している分析結果をもとに考察を行っている。

その他包括利益項目については、財務諸表上に当該項目が計上されていなかった時期より、当該項目の株価関連性に関する研究が行われていた。これらの先行研究では、その他包括利益項目の株価関連性について一貫した結論を提示していない。一方、適切な分析データを利用することが可能な包括利益開示基準施行後における先行研究では、その他包括利益項目の合計額の株価関連性が確認されている。

しかし、Louis (2003) において示されているように、製造業企業にではその他包括利益項目の一つである為替換算調整勘定がマイナスの株価関連性を有することや、当該項目が他の一時的項目と比較して株価関連性と予測価値が低く、

持続性についてもその影響が反転するという Jones and Smith (2011) の分析結果が示すように、当該項目に関する会計上の特性を明確に説明できていないと考えられる。

これらの先行研究からは、その他包括利益項目を財務業績の一部として会計処理すべきという論拠は確認できない。しかし、当該項目にはある程度の株価関連性も認められることから、旧来からの取得原価主義会計を再び導入して当該項目をまったく表示しないことには問題があるだろう。

結局のところ、その他包括利益項目の取扱いについては、現行の表示方法を維持しつつ、現在 IASB・FASB を中心に議論されている財務諸表の表示プロジェクトにおいて、包括利益情報の開示内容や形式がどのように決定されるのかを確認することが重要であると考えられる。

以上のように、現在においても、財務業績指標としてのその他包括利益項目の問題点は残されている。今後の研究においては、会計基準設定機関によるその他包括利益項目に関する制度的変遷を注視しつつ、当該項目を理論的な側面から考察する必要があるだろう。

参考文献

- Ahmed A. S., and C. Takeda (1995) "Stock Market Valuation of Gains and Losses on Commercial Banks' Investment Securities: An Empirical Analysis," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.20, Issue.3, pp.207-225.
- Bamber, L. S., J. X. Jiang, K. R. Petroni., and I. S. Wang (2010) "Comprehensive Income: Who's Afraid of Performance Reporting?," *The Accounting Review*, Vol.85, No.1, pp.97-126.
- Barker, R. G (2004) "Reporting Financial Performance," *Accounting Horizons*, Vol.18, No.2, pp.157-172.

- Barth, M. E (1994)“Fair Value Accounting: Evidence from Investment Securities and the Market Valuation of Banks,”*The Accounting Review*, Vol.69, No.1, pp.1-25.
- Bartov, E (1997)“Foreign Currency Exposure of Multinational Firms: Accounting Measures and Market Valuation,”*Contemporary Accounting Research*, Vol.14, No.4, pp.623-652.
- Biddle, G. C., J. H. Choi (2006)“Is Comprehensive Income Useful?,”*Journal of Contemporary Accounting and Economics*, Vol.2, No.1, June 2006, pp.1-32.
- Brief, R. P., and K. V. Peasnell (1996)*Clean Surplus: A Link Between Accounting and Finance*, Garland Publishing.
- Burgstahler, D., J. Jambalvo, and T. Shevlin (2002)“Do stock prices fully reflect the implications of special items for future earnings?,”*Journal of Accounting Research*, Vol.40, No.2, pp.585-612.
- Cahan, S. F., S. M. Courtenay, P. L. Gronewoller, and D. R. Upton (2000)“Value Relevance of Mandated Comprehensive Income Disclosures,”*Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.27, No.9 and 10, pp.1273-1301.
- Chambers, D., T. J. Linsmeier., C. Shakespeare., and T. Sougiannis (2007)“An Evaluation of SFAS No. 130 Comprehensive Income Disclosures,”*Review of Accounting Studies*, Vol.12, No.4, pp.557-593.
- Collins, D. W., and W. K. Salatka (1993)“Noisy Accounting Earnings Signals and Earnings Response Coefficients: The Case of Foreign Currency Accounting,”*Contemporary Accounting Research*, Vol.10, No.1, pp.119-160.
- Dhaliwal, D., K. R. Subramanyam, and R. Trezevant (1999)“Is Comprehensive Income Superior to Net Income as a Measure of Firm Performance?,”*Journal of Accounting and Economics*, Vol.26, Issue1-3, pp.43-67.
- Elliott, J., and W. Shaw (1988)“Write-offs as accounting procedures to manage perceptions,”*Journal of Accounting Research*, Vol.26 (Supplement), pp.91-119.
- Fairfield, P., R. Sweeney, and T. Yohn (1996)“Accounting classification and the predictive content of earnings,”*The Accounting Review*, Vol.71, No.2, pp.337-355.
- Financial Accounting Standards Board(1984), *Statements of Financial Accounting Concepts No.5:Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*. (平松一夫, 広瀬義州訳 [2002]「FASB 財務会計の諸概念 増補版」中央経済社, 196-265頁.)
- Financial Accounting Standards Board(1985), *Statements of Financial Accounting Concepts No.6:Elements of Financial Statements*. (平松一夫, 広瀬義州訳 [2002]「FASB 財務会計の諸概念 増補版」中央経済社, 267-408頁.)

- Goncharov, I., and A. Hodgson (2011)“Comprehensive Income in Europe: Valuation, Prediction and Conservatism Issues,”*Journal of International Accounting Research*, Vol.10, No.1, pp.27-59.
- International Accounting Standards Board(2008), *Discussion Paper:Preliminary Views on Financial Statement Presentation*. (企業会計基準委員会訳 [2009]『ディスカッション・ペーパー：財務諸表の表示に関する予備的見解』.)
- International Accounting Standards Board and Financial Accounting Standards Board(2006), Board Meeting Project:Financial Statement Presentation, Subject:Measurement;OCI and Recycling;the Statement of Comprehensive Income, *Information for Observers*.
- Jones, D. A, and K. J. Smith (2011)“Comparing the Value Relevance, Predictive Value, and Persistence of Other Comprehensive Income and Special Items,”*The Accounting Review*, Vol.86, No.6, pp.2047-2075.
- Kanagaretnam K., R. Mathieu, and M. Shehata (2008)“Usefulness of Comprehensive Income in Canada,” *Journal of Accounting and Public Policy*, forthcoming.
- Lin, S (2006)“Testing the Information Set Perspective of UK Financial Reporting Standard No.3: Reporting Financial Performance,” *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.33, No.7-8, pp.1110-1141.
- Linsmeier, T., J. Gribble, R. Jennings, M. Lang, S. Penman, K. Petroni, D. Shores, J. Smith, and T. Warfield (1997)“An issues paper on comprehensive income,”*Accounting Horizons*, Vol.11, No.2, pp.120-126.
- Louis H (2003)“The Value Relevance of the Foreign Translation Adjustment,”*The Accounting Review*, Vol.78, No.4, pp.1027-1047.
- Nelson, K. K (1996)“Fair Value Accounting for Commercial Banks: An Empirical Analysis of SFAS No.107,”*The Accounting Review*, Vol.71, No.2, pp.161-182.
- Ohlson, J. A (1999)“On Transitory Earnings,”*Review of Accounting Studies*, Vol.4 No.3-4, pp.145-162.
- O’Hanlon, J. F., and P. F. Pope (1999)“The Value-Relevance of Dirty Surplus Accounting Flows,”*British Accounting Review*, Vol31, No.4, pp.459-482.
- Robinson, L. E (1991)“The Time Has Come to Report Comprehensive Income,”*Accounting Horizons*, Vol.5, No.2, pp.107-112.
- Sabac, E., T. W. Scott, and H. A. Wier (2005)“An Investigation of the Value Relevance of Alternative Foreign Exchange Disclosures,”*Contemporary Accounting Research*, Vol.22 No.4, pp.1027-1061.
- Saudagaran, S. M (2004) *International Accounting:A User Perspective*, Thomson Learning.

- Soo, B., and L. Soo (1994) "Accounting for the Multinational Firms: Is the Translation Process Valued by the Stock Market?," *The Accounting Review*, Vol.69, No.4, pp.617-637.
- Wang, Y., W. Buijink., and R. Eken (2006) "The Value Relevance of Dirty Surplus Accounting Flows in the Netherlands," *International Journal of Accounting*, Vol.41, No.4, pp.387-405.
- Yen, A. C., D. E. Hirst., and P. E. Hopkins (2007) "A Content Analysis of the Comprehensive Income Exposure Draft Comment Letters," *Research in Accounting Regulation*, Vol.19, pp.53-79.
- 井手健二 (2004) 「包括利益情報の有用性に関する検討—わが国証券市場を対象として—」『会計』第165巻第2号, 143-155頁.
- 岩崎 勇 (1998) 「財務業績と包括利益計算書」『会計』第154巻第3号, 51-66頁.
- 岩崎 勇 (2000) 「財務業績と報告の展開」『産業経理』第60巻第1号, 21-27頁.
- 企業会計基準委員会 (2009) 「ディスカッション・ペーパー『財務諸表の表示に関する予備的見解』に対するコメント」.
- 久保田敬一, 竹原均 (2005) 「包括利益およびその他の包括利益項目の情報内容分析—米国基準連結財務諸表開示企業を対象として—」『武蔵大学論集』第53巻第2号, 81-106頁.
- 桜井久勝 (2006) 「包括利益の報告と企業評価」『JICPA ジャーナル』第18巻第8号, 80-86頁.
- 佐藤信彦 (2003) 『業績報告と包括利益』白桃書房.
- 若林公美 (2001) 「為替換算調整勘定と株価形成—包括利益の観点から—」『奈良県立大学研究季報』第12巻第1号, 47-66頁.
- 若林公美 (2002) 「包括利益情報に対する株式市場の評価—有価証券の評価差額を手がかりとして—」『会計』第162巻第1号, 81-94頁.
- 若林公美 (2009) 『包括利益の実証研究』中央経済社.